

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

15年度の一般会計歳入決算額は、1兆3,410億3,000万円(対前年度0.2%増)となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は個人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べ240億5,800万円(3.5%)減の、6,543億8,500万円となりました。

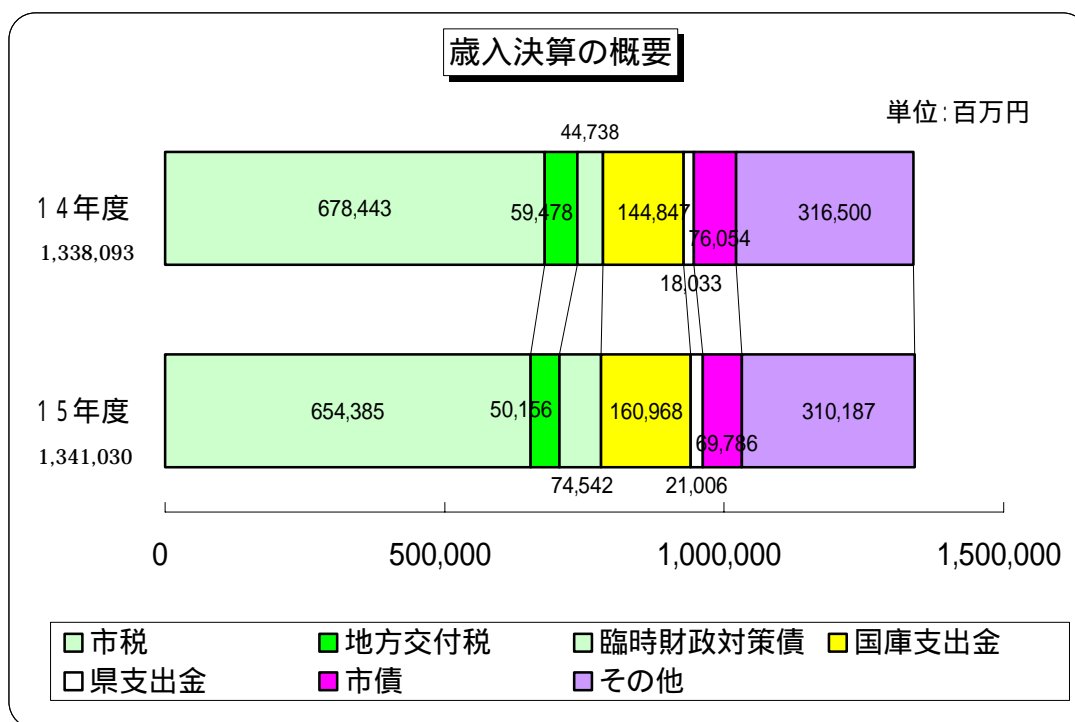
地方交付税：地方交付税は501億5,600万円と、前年度と比べ93億2,200万円(15.7%)の減となりました。

13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ298億400万円増の745億4,200万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ19.7%増の1,246億9,800万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は生活保護費の増、特別養護老人ホーム及び保育所整備数の増に伴う国庫負担金が増えたことなどにより、1,609億6,800万円(対前年度11.1%増)となりました。

県支出金：県支出金は低公害車普及促進のための補助金や、衆議院議員選挙実施に伴う委託金の増などにより、前年度と比べ29億7,300万円(16.5%)の増となりました。

市 債：減税補てん債、臨時財政対策債を除く市債は、引き続き発行抑制に努めた結果、697億8,600万円となり、前年度と比べ62億6,800万円(8.2%)の減となりました。



(2) 市税の決算額について

15年度の市税決算額は、前年度に比べて240億5,800万円(3.5%)の減となりました。

これは、「法人市民税」は企業収益の改善を反映して増収となったものの、厳しい雇用環境が続き「個人市民税」が112億4,400万円(4.5%)の減収となったこと、また「固定資産税」が、新增築家屋分の増があったものの、土地・家屋ともに評価替えによる減があり、125億4,900万円(4.4%)の減となったことなどによるものです。

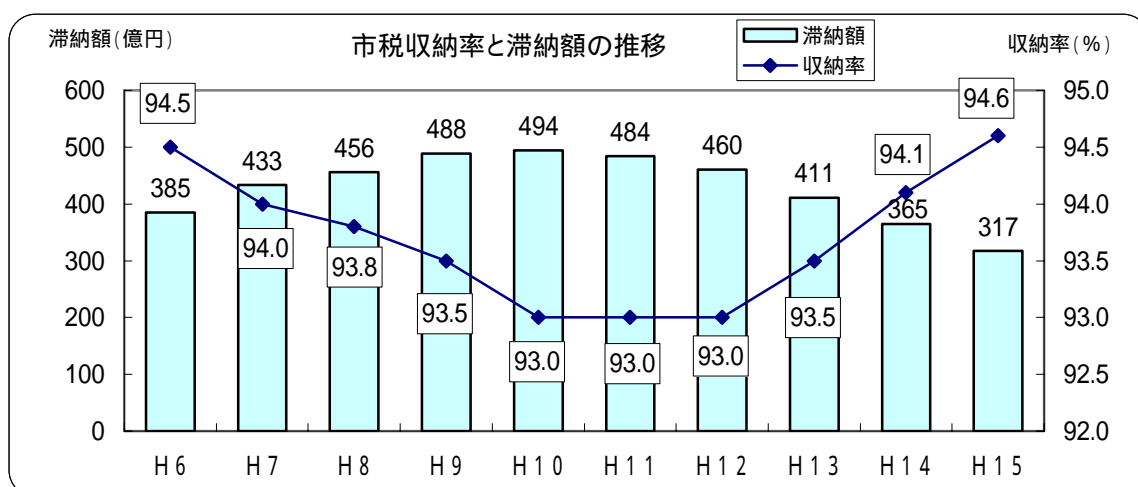
一方、「特別滞納整理班」の設置など、局区一体となった収納対策の強化により、「滞納額」は前年度から47億8,400万円(13.1%)減少し、「収納率」については前年度から0.5ポイント向上し、94.6%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位:百万円、%)

	15年度		14年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	285,779	2.6	293,303	2.8	7,524
個人分	239,054	4.5	250,298	0.3	11,244
法人分	46,725	8.7	43,005	15.3	3,720
固定資産税	272,062	4.4	284,611	0.9	12,549
市たばこ税	21,540	2.9	20,942	2.0	598
特別土地保有税	774	2.3	757	72.4	17
事業所税	15,158	7.9	16,457	1.0	1,299
都市計画税	57,651	5.5	61,014	1.8	3,363
その他	1,421	4.6	1,359	4.4	62
市税合計	654,385	3.5	678,443	2.0	24,058

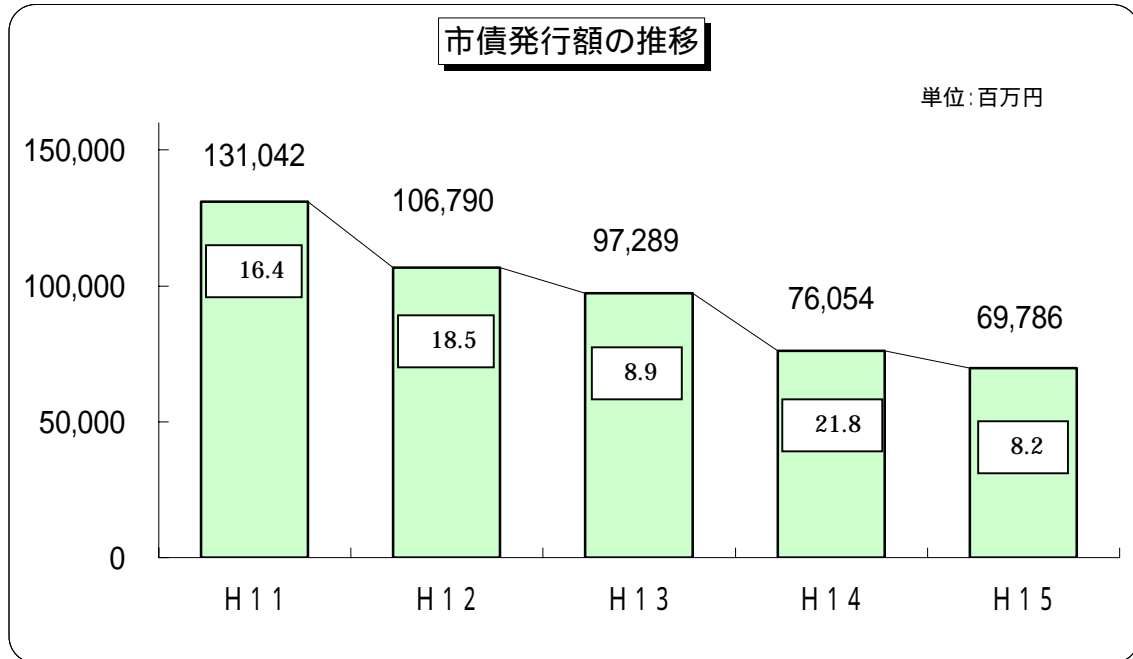
市税滞納額	31,715	13.1	36,499	11.3	4,784
収納率	94.6%		94.1%		0.5



(3) 市債の決算額について

減税補てん債、臨時財政対策債を除く一般会計の市債発行額は、引き続き発行抑制に努めた結果、697億8,600万円となり、前年度と比べて62億6,800万円(8.2%)の減となっています。

また、市債残高は、1兆9,209億6,100万円となり、前年度より95億6,200万円(0.5%)の減と、2年連続で残高が減となりました。



9年度から15年度まで、市債の発行抑制策として、減税補てん債、臨時財政対策債等を除く市債について対前年度12%減を続けてきました。決算における市債発行額の対前年度比は、事業の繰越や補正予算における翌年度発行枠の前倒し活用などにより、12%減とは一致しません。

(参考) 全会計市債残高の推移

(単位:百万円、%)

	11年度	伸率	12年度	伸率	13年度	伸率	14年度	伸率	15年度	伸率
一般会計	[2,056,929]	3.8	[2,108,534]	2.5	[2,170,521]	2.9	[2,226,300]	2.6	[2,303,330]	3.5
	1,864,052	3.8	1,906,401	2.3	1,935,960	1.6	1,930,523	0.3	1,920,961	0.5
特別会計	486,342	0.1	466,966	4.0	440,453	5.7	386,443	12.3	348,113	9.9
企業会計					[2,379,581]	0.9	[2,393,144]	0.6	[2,376,709]	0.7
	2,337,623	1.5	2,359,270	0.9	2,376,499	0.7	2,386,405	0.4	2,369,970	0.7
合計	[4,880,894]	2.3	[4,934,770]	1.1	[4,990,554]	1.1	[5,005,886]	0.3	[5,028,151]	0.4
	4,688,017	2.3	4,732,637	1.0	4,752,912	0.4	4,703,371	1.0	4,639,044	1.4

上段[]は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、特定資金公共投資事業債(NTT-B資金)を含んだ残高です。

* 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

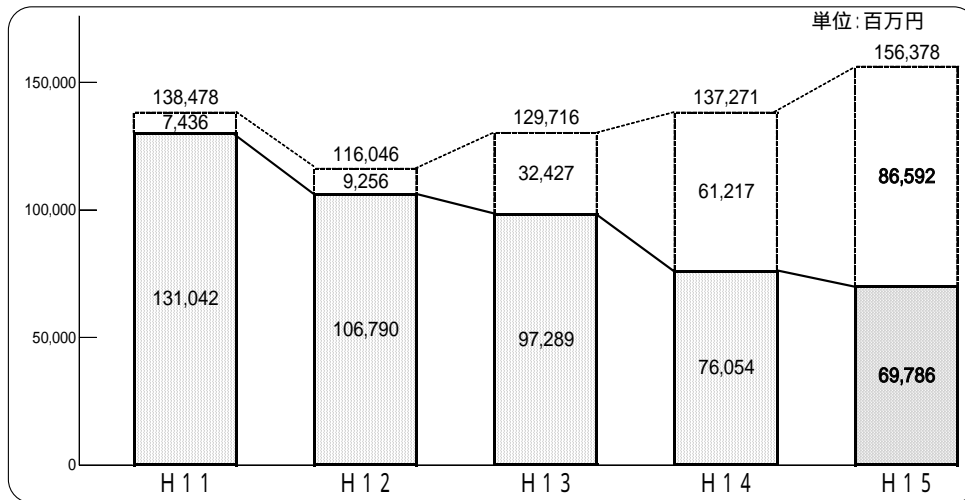
減税補てん債、臨時財政対策債を含めた市債の決算額について

16年度予算から、15年10月に公表した「中期財政ビジョン」に基づき、一般会計では発行抑制する対象を、減税補てん債、臨時財政対策債などを含めて対前年度8%減という目標を設定しています。これを15年度の決算についてあてはめた場合の説明は以下のとおりとなります。

1 市債の発行額について

減税補てん債、臨時財政対策債を含めた一般会計の市債発行額は、1,563億7,800万円となり、前年度に比べて191億700万円(13.9%)の増となっています。

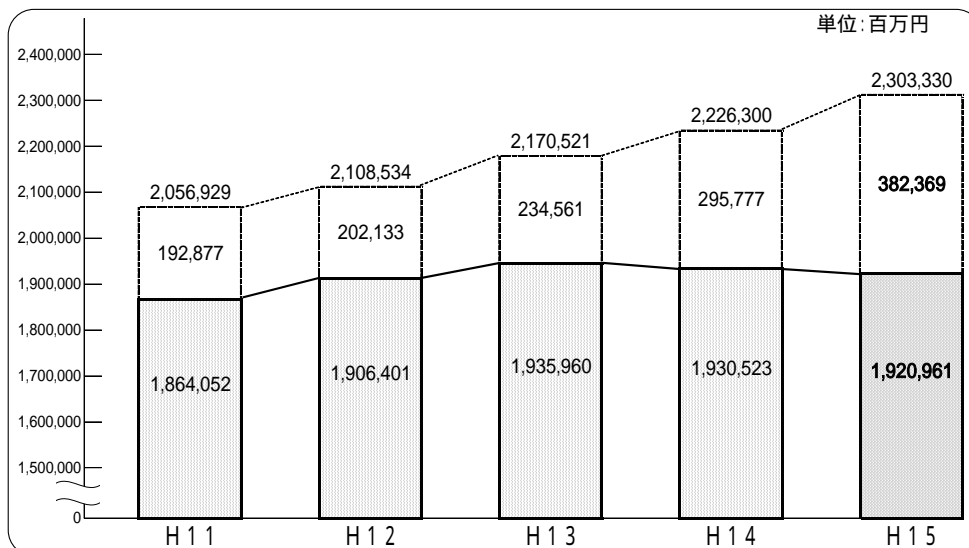
このうち、臨時財政対策債が前年度に比べ298億400万円増の745億4,200万円となりました。



中段(点線囲み内)は減税補てん債、臨時財政対策債等の数値、下段(網掛け内)は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く数値

2 市債残高について

減税補てん債、臨時財政対策債を含めた一般会計の市債残高は、2兆3,033億3,000万円となり、前年度に比べて、770億3,000万円(3.5%)の増となっています。なお、対前年度8%減の発行抑制を継続した場合、市債残高は16年度をピークに17年度以降減少に転じる見込みです。



中段(点線囲み内)は減税補てん債、臨時財政対策債等の数値、下段(網掛け内)は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く数値